

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 農薬や化学物質の被害から子どもたちの身を守るために （60分）</p> <p>千葉県いすみ市は、2017年10月、全13市立小中学校の学校給食で使用するご飯について、全量が無農薬・無化学肥料の有機米に改めました。全国初の試みです。</p> <p>韓国ソウル市は、2021年から市のすべての小・中・高校で「オーガニック無償給食」を施行すると発表しました。（食べ物通信社発行「食べ物が劣化する日本」安田節子著）</p> <p>注意欠陥多動性障害（ADHD）には、他人とコミュニケーションがうまくとれない、集団作業や集団行動が難しく衝動を抑えるのが困難などの特性があります。</p> <p>先ほどの図書では、発達障害児が急増するのと軌を一にして、殺虫剤のネオニコチノイド系農薬が急増し続けています。農薬使用量のグラフと自閉症など発達障害の有病率のグラフはほぼ重なります。日本で使用量が多い有機リン系やネオニコチノイド系農薬は神経毒性がある農薬で、新生児期と思春期に微量でも繰り返し農薬にさらされると、子どもの脳神経の発達に影響があることがわかってきています。とのことでした。</p> <p>2019年4月、「輸入小麦で作られたパンから発がん性の疑いのある除草剤・グリホサートを検出」と農民連食品分析センターが発表しました。日本は小麦の8割超を輸入しています。その多くをアメリカ、カナダに頼っています。アメリカ産の9割、カナダ産小麦のほぼ全てからグリホサートが検出されていました。学校給食のパンからも検出されているという報告があります。（新婦人しんぶん2019年8月29日）</p> <p>グリホサートは、がんのリスクにとどまらず、環境ホルモン作用、発達神経毒性、脳や精神に影響を及ぼす腸内細菌への悪影響を指摘する論文が増えています。パン食の家庭が増えています、その影響が心配です。</p> <p>農薬の人体汚染対策は待ったなしです。食政策センター「ビジョン21」代表の安田節子さんは、「アメリカでは、グリホサートを</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>開発し販売しつづけるモンサント社にたいし、悪性リンパ腫など健康を害したことにたいする賠償を求める裁判が各地で起こり、賠償命令が出ている」と報告しました。（しんぶん赤旗2019年9月20日）</p> <p>日本は、世界でも有数の農薬使用国です。農作物だけでなく、家庭用殺虫剤、学校などの樹木、家庭菜園の花、電車・バスなど公共交通などのあらゆる所で使われています。</p> <p>また、先ほどのしんぶん赤旗よると、日本有機農業研究会は、農薬の健康への影響を懸念し、グリホサートの使用・販売・製造・輸出入の中止・禁止を求め、特に子供たちの給食を有機食材にしていくことを求めています。</p> <p>農薬による被害にとどまらず、香料入りの柔軟剤や消臭除菌スプレー、芳香剤や防虫剤、合成洗剤、タバコ、墨汁のニオイ、整髪料・化粧品などあらゆる化学物質に敏感に反応して、普通の社会生活ができなくなった人が増えています。普通の人は何も感じないような化学物質を吸い込むだけで、頭痛、のどの痛み、倦怠感、頭がぼんやりして何も考えられない、声が出ないなど、さまざまな症状が出ます。「化学物質過敏症（CS）」といわれる人たちです。</p> <p>合成洗剤で洗った給食用の割烹着のニオイで、呼吸が苦しくなる、級友の衣服や整髪料などのニオイで苦しくなる生徒もいると聞きます。他の生徒と別れて別の教室で学習せざるを得ない生徒。不登校になった生徒もいるとききます。</p> <p>平成25（2013）年4月26日付けで、都道府県知事宛に「住宅地等における農薬使用について」の通知が農林水産省消費・安全局長及び環境省水・大気環境局長名で出されています。</p> <p>「農薬は、適正に使用されない場合、人畜及び周辺的生活環境に悪影響を及ぼすおそれがある。特に、学校、保育所、病院、公園等の公共施設内の植物、街路樹並びに住宅地に近接する農地（市民農園や家庭菜園を含む。）及び森林等（以下「住宅地等」という。）にお</p>	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>いて農薬を使用するときは、農薬の飛散を原因とする住民、子ども等の健康被害が生じないように、飛散防止対策の一層の徹底を図ることが必要である。」として、遵守事項が記載されています。</p> <p>埼玉県環境部大気環境課発行の2019年版「化学物質と私たちの暮らし—健康で環境にやさしい生活をおくるために—」によれば、「環境コミュニケーション」を推進し、情報共有、意見交換、相互理解を図るとしています。しかし、農薬をはじめ化学物質の被害の実態の記載が不十分です。また、埼玉県発行のパンフレット「住宅地等における農薬使用について」には農薬使用者向けに農薬使用の注意事項は記載されていますが、農薬による被害の実態や事例が書かれていません。</p> <p>農薬や香料など有害物質の害について、市民の認識は非常に不十分であると思われます。</p> <p>米国では、消費者団体や有機農業者などがネオニコチノイド系農薬の使用中止を要請する小売業者へのキャンペーンを繰り広げ、その成果が現れているということです。日本でも、農薬の使用規制を求める市民が行動を起こしています。「小樽・子どもの環境を考える親の会」では、学校花壇に使った農薬で子供が体調をくずした、近所の家庭菜園で使用した農薬が原因で引っ越しをせざるを得なくなった、家庭用殺虫剤やペットのみ取り剤で鼻水やせきがとまらなくなったり、皮膚が赤くなったなどの相談をきっかけにして、ネオニコ系農薬やラウンドアップの販売中止とできるだけ人体に影響の少ない商品するようにホームセンターを経営する企業へ要望書を送ったということです。</p> <p>また、東京都三鷹市議会は2018年12月、ネオニコ系農薬の規制強化を求める国への意見書を全会一致で可決しました。同様の意見書は、埼玉県嵐山町・久喜市・吉川市・秩父市と東京都小金井市で採択されています。</p> <p>（安田節子著「食べ物が劣化する日本」）</p> <p>薬をはじめさまざまな化学物質の害から子ども・市民の健康を守るために以下質問します。</p>	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>(1) 発達障害児といわれる児童・生徒の数の推移は。</p> <p>(2) 農薬や香料などの化学物質被害で苦しんでいる人の把握は。</p> <p>(3) 香りの害（香害）についての啓発は、どのように行われていますか。</p> <p>(4) 農薬使用の自粛や使い方の啓発は、どのように行われていますか。</p> <p>(5) 給食用のパンや麺類は国内産に。また、米や野菜などの食材を有機栽培に切り替えていただきと思いますが、その考えはありますか。</p> <p>(6) 学校において、喫煙防止教育、香料などの食品添加物などについての健康教育はどのように行われていますか。</p>	